

特定同族会社の留保金額に対する税額の計算に関する明細書

事業年度	：	：	法人名	
留保金額に対する税額の計算				
課税留保金額			税額	
年 3,000 万円相当額以下の金額 ((21)又は(3,000万円× $\frac{\quad}{12}$)のいずれか少ない金額)	1	円 000	(1) の 10 % 相当額	5
年3,000万円相当額を超え年1億円相当額以下の金額 ((21)-(1)又は(1億円× $\frac{\quad}{12}$)-(1)のいずれか少ない金額)	2	000	(2) の 15 % 相当額	6
年 1 億円相当額を超える金額 (21)-(1)-(2)	3	000	(3) の 20 % 相当額	7
計 (21) (1)+(2)+(3)	4	000	計 (5)+(6)+(7)	8
課税留保金額の計算				
留保所得金額 (別表四「52」の②)	9	円	住民税額の計算の基礎となる法人税額	22
前期末配当等の額(通算法人間配当等の額を除く。) (前期の(11))	10			
当期末配当等の額(通算法人間配当等の額を除く。)	11		中小企業者等	23
法人税額、地方法人税額及び防衛特別法人税額の合計額 ((別表一「2」+「3」+「4」+「6」+「9の外書」-「11」-「18」)-別表六(五)の②「5」の③)と0のいずれか多い金額+((別表一「31」+「32」-「36」-「94」)-(別表六(五)の②「5」の③)-(別表一「2」-「3」+「4」+「6」+「9の外書」))と0のいずれか多い金額)と0のいずれか多い金額+((別表一「50」+「51」-「55」-「71」)と0のいずれか多い金額)-(別表六(五)の②「5」の③)-(別表一「2」-「3」+「4」+「6」+「9の外書」)-(別表一「31」+「32」))と0のいずれか多い金額 (マイナスの場合は0)	12			
住民税額 (28)	13		住民税額	24
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額 (別表十七(三)の六「1」)	14			
法人税額等の合計額 (12)+(13)-(14) (マイナスの場合は0)	15		特定寄附金の支出した場合	25
通算法人の留保金加算額 (別表三(一)付表二「5」)	16			
通算法人の留保金控除額 (別表三(一)付表二「10」)	17		調整地方税額に係る控除額 を支出した場合	26
他の法人の株式又は出資の基準時の直前における帳簿価額から減算される金額 (別表三(一)付表一「19」)	18			
当期留保金額 (9)+(10)-(11)-(15)+(16)-(17)-(18)	19		住民税額から控除される金額 (25)又は(26)のいずれか少ない金額)	27
留保控除額 (別表三(一)付表一「34」)	20			
課税留保金額 (19)-(20)	21	000	住民税額 (24)-(27)	28

別表三(一) 令八・四・一以後終了事業年度分